

たかやなぎかつみと

発行責任者 高柳 勝巳
〒378-0055沼田市柳町2570-11
割田アパート2号
TEL・FAX 22-6860

社会ニュース

2011年 春期
NO34号

HP <http://www.orahoo.com/ayumu-kai/>

Eメール kt.takyanagi-710@au.wakwak.com

4月1日から運行されている「新型」路線バスで、これは上川田から市街地の主な病院を經由して栄町の市営住宅へ行きます。

南郷からも病院、高校を經由して沼田駅へ向かいます。もう1便は、岩本上野から屋形原経由で市内を往復します。

南郷線は100～870円、岩本線は100円～690円、川田線は100～480円です。沼田郵便局の前はこの3便含めて多くのバスが通過する「路線バス銀座」と私は、勝手に名付けました。



沼田市「部」設置条例を改正して、これまでの部と課と係を再編しました。

新経済部に観光交流課と産業振興課を設置、旧建設部が都市建設部と改名し、街なか対策部が吸収され課となりました。

旧民生部が、市民部と健康福祉部へ分割されて、そこへ「子ども課」が新設されました。（東原庁舎です）

第34号目次

私の一般質問 P2～

6

談合もダンピングもない

健全な入札、公契約に向けて

- ・総合評価方式導入の成果と課題
- ・不正入札やダンピング対策
- ・公の施設管理等の契約と労働実態
- ・公契約条例の内容

東北沖地震で被災された方々

への心よりのお見舞いと一日も

早い復旧、復興を応援いたします。

今でも、困難の真っ直中にいらっしゃる方々の事を思うと大変心が痛みます。

しかし、直接災害から逃れることの出来た私達の地域には、被災地の復興支援を、しっかりと、じっくり支えていく使命を与えられたものと心に刻み、決意を新たに致しました。

東北の復興は、沼田市を始めとした地方の再生の課題でもあると再認識して諸活動に臨みたいと思います。

高柳勝巳の一般質問 談合もダンピングもない健全な入札、公契約に向けて

【問題意識】

- ①一時影を潜めていた「談合」がより高度化して表面化してきている。
- ②同時に、不当な値下げ競争（ダンピング）も加熱し、会社も労働者も「採算割れ」の状況になっているところも…。
- ③市役所（公）が契約する庁舎や公共施設などの管理業務も「最低価格」がなく、下がり放題の仕組みが、問題に…。

総合評価方式の効果と課題

問：一般競争入札の拡大と総合評価方式導入による効果と課題を聞かせてください。

答：本年度は、競争入札のうち約90%を一般競争入札で実施し、今後も積極的に導入を図っていきたくと考えています。

総合評価落札方式は、平成19年度より数千万円から1億円程度の建設工事を抽出し、工事内容や規模の観点から簡易方式により試行実施していますが、価格以外の要素も加え、落札者を決定するという総合評価落札方式の特徴を明確に生かす結果に

不正入札・ダンピング防止対策は？

問：現在取り組まれている不正入札防止対策とダンピング防止対策の課題を聞かせてください。

答：平成20年度からの電子入札導入をはじめ、すべての建設工事を一般競争入札により実施し、また、ホームページ等において沼田市入札心得を開示するなど、不正入札を防止するための措置を積極的に取り入れています。

昨年度より「最低制限価格の事後公表」を導入しています。また、価格の算出方法も中央公共工事契約制度運用連絡協議会のモデルに準拠するかたちで公表しています。今後は、建設工事以外も過度な低価格競争に至らぬよう、対策を講じていく考えです。

今年のニュースより

①電子入札でさえ

焼津市の一般競争入札で、市内の建設業者が電子入札システムで応札する際、他の参加業者の入札希望価格などが書かれた書類を、誤って自社の書類と一緒に送っていたことが発覚しました。

談合の動かぬ証拠をわざわざ自ら提出した格好で、市は入札を延期するとともに、この業者を6か月間、談合に応じた側の業者3社を3か月間、それぞれ市の入札に参加する資格を停止しました。

専門家は②「総合評価方式の根幹を揺るがす行為だ」と指摘

談合防止を目的に導入が進む「総合評価入札方式」で、参加業者が事前に提出書類をすり合わせる不正が相次いでいます。

同方式では、業者に提出が義務付けられる「技術提案書」の内容が価格とともに評価の対象となるが、複数の業者が同一の書類を提出するなど談合が疑われるケースが続発しました。

国土交通省の発注事業だけで昨年度、問題のある入札が99件ありました。

同様の不正が蔓延すれば、価格調整だけで談合が可能となる従来の入札と変わりなく、専門家は「総合評価方式の根幹を揺るがす行為だ」と指摘しています。



思考模索

意気込みでなく 仕組みこそ！

電子入札は、大学入試のインターネットによる「カンニング」が問題となったように、『業者同士の接触がなければ、談合できないだろう。』という認識では、時代遅れです。総合評価方式では、事前に「工事内容の作文」を同じに調整しておけば、価格以外の評価は同等になってしまいます。

「頑張ります」という決意でなく、「防



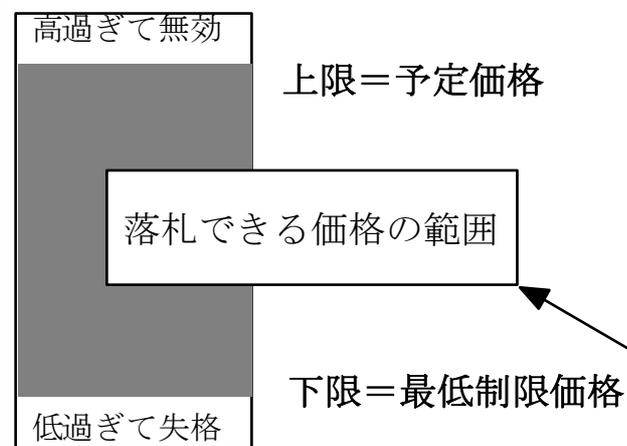
予定価格と最低制限価格

予定価格は、発注者が事前に設定する落札上限価格

でこれより高い入札額は無効となります。

一方、最低制限価格は、落札の下限に当たり、工事をしっかり行うのに必要な経費などを発注者が勘案した額で、これを下回ると失格となります。

当然、入札に参加しようとする業者は、この「2つの数字」には大いに関心がありここを巡って「行政からの情報の漏洩」や「業者からのアプローチ」が新聞等を賑わせる訳です。



公共工事設計労務単価

とは、農水省と国交省が毎年調査して決定している「主な職種ごとの標準的な労賃」の事で、景気の低迷や値下げ競争が激化する中で毎年下がり続けています。

群馬県（8時間/日）の主な職種の場合

特殊作業員	15,400円	普通作業員	13,200円
軽作業員	10,100円	造園工	14,600円
法面工	17,200円	とび工	15,400円
石工	18,500円	ブロック工	19,000円
電工	16,100円	鉄筋工	16,400円

は以下の通りです。

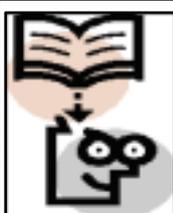
この「標準単価」が下記の直接工事費へ反映されてくるので、公共工事の賃金も下

最低制限価格の「算定基準」4要素

- ①直接工事費×95%+
- ②共通仮設費×90%+
- ③現場管理費×70%+（沼田市）
- ④一般管理費×30%=の合計額

最低制限価格の範囲

予定価格の約66.7%～85%
（※自治体等によって異なります。）



日弁連消費者問題対策委員会

入札・談合ホットライン

日弁連は、97年と98年12月の2回、全国一斉の談合・入札ホットラインを実施しました。やや古い情報ですが、

思考模索

以前解消されていない課題も多く寄せられた**建設業者らの「生の声」**です。

①行政は、天下りがいる建設会社を多く指名したり、直接業者に発注予定工事や予定価格情報を漏らしたり、指名に入れたりして、談合に協力している。

②行政は、談合をしない業者を指名からはずすなどして、談合に加わらざるを得なくしている。

③設計事務所が設計をゼネコンやメーカー

に無料で設計をしてもらい、本命を決める。

④工事現場に近い業者だけを指名するなど、入札参加業者の予想は容易であり、談合をし易い指名を行っている。

⑤現場説明会は談合する機会を作っている。

9割以上は談合ありとの情報であり、5割以上は「談合に加わらなければ指名を外される」以下「指名が不公正」「予定価格を教えてくれる」「行政は、談合が分かっても見て見ぬふりをしている」「役所が談合を仕切っている」など、自治体が談合に関与していることを訴えるものであった。

また、談合により、



指名競争入札での事例

町長選挙で対立候補を応援したら、市の指名からはずされ裁判となったケース。

原告は土木工事など複数分野で町が定めるAランク業者。00年度から04年度には継続して多くの受注があったが、選挙以降は競争入札の指名はなくなった。

一審判決はその事実を認めた上で、05年当時の助役が原告の建設業者らを「少なくとも1年間は入札に参加させない」と一部報道機関に発言したことは町長の意向を代弁したと評価されてもやむを得ないなどと指摘。元町長が報復として原告を指名しなかったと結論付けた。



- ①「指名」に基準がないのはトラブルの元です。
- ②入札参加者を選定する委員会が、当局幹部のみ

の「お手盛り」では、説得性を欠きます。

- ③「内部告発」等の受入制度を導入すべき。
- ③トラブル等になった際の「苦情処理」の仕組みがあれば、裁判までには至りません。

苦い経験をした荒川区や千葉市では、「入札制度検証委員会」を設置して、こう

凄まじいダンピングの実態？

常識を越えた「1円入札」でも合法？

松山市は、家庭の紙ごみ収集業務の指名競争入札を無効にした、と発表しました。

廃棄物処理法上認められない「1円入札」があったためだが、市の担当者が同法の理解不足から「制度上は可能」と判断していたことが原因で、「混乱を招いた」と謝罪しました。

市清掃課によると、3年間の収集業者を決める入札（予算額1億3770万円）で実施。市内13社が参加し、12社は6800万～1億8000万円の入札したが、1社が1円で落札しました。

この会社は、古紙問屋も経営。「廃紙の受け入れ量を確保するため、リスクを負ってでも落札したかった」と説明したという。

少女がプール吸水口事故に

2007年に起きた埼玉県ふじみ野市の、プール吸水口での少女の死亡事故は

公契約に何故ないの！ 「最低制限価格が…」

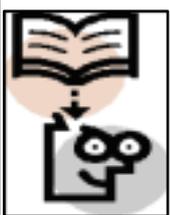
問い：沼田市の公契約の契約金額の傾向や、そこで働く労働実態把握について伺います。

答え：本庁舎・北庁舎の管理業務の契約状況は、複数の業者による「見積合わせ」等を行い、契約金額の削減を図っています。

したがって、契約金額の傾向は、徐々に下がっていると認識しています。

また、労働実態の把握等は、発注者側として、特に把握していないのが現状です。

上記の「1円落札」の件もそうですが、落札条件は「安ければ安いほど良く、業務を遂行するに足る委託料」というのが、自治体のこれまでの公契約の「基準」と対応だったのです。「今後は」という趣旨の再答弁もあったので、そこへ期待…。



アメリカでは談合へ 厳しいペナルティが…

日本では、公正取引委員会が談合を摘発しても、国や自治体がめったに損害賠償請求をしな
いのに対し、アメリカでは、談合が明らかになれば、政府自身が談合業者に対し損害賠償請求をするそうです。

日本は談合してもなかなか摘発されず、摘発されても、せいぜい課徴金は契約金額の数%であり、めったに刑事処分はされないし、実刑判決も少ない。アメリカでは、談合すると刑事でも民事でも行政処分でも極めて厳しく、正に重罪扱いである。

残念ながら、日本では「談合はやり得」と言われても実態としてしかたない？

指定管理者制度の見直し や公契約条例の検討を！

問い：私達は「価格の安さのみに着目」した入札や公契約を今、もう一度見つめ直し、「公としての発注者の在り方」を基本的なところから再度組み立て直していくべきと考えています。

指定管理者制度を含む公契約に関しては、行財政改革の進行する中で『民間にまかせれば、経費が安くなる。』という前提で外注化や請負契約を拡大してきました。また、契約を受けようとする民間の側にも『少々契約金が安くても「安定的な需要の見込める部門」だから、ビジネスとしては魅力がある。』として参入してきたのではないかと推測します。

さらに、これまでの指定管理者制度の実態把握と今後の在り方を伺います。

また、適正価格で良い仕事をしてもらうための公契約条例の検討について市長の考えを伺います。

答え：指定管理者制度は、現在28施設で導入をしています。この制度は、「公の施設」の設置の目的を効果的に達成するため、必要と認められるときに活用できる制度ですので、更新の時期に、管理が適切に行われているか、行政サービスの質の向上が図られているかなど見直しながら、今後の対応を図っていきます。

公契約条例の趣旨は、雇用の安定や適正な賃金及び労働条件等に関し定めるものと理解をしていますが、市が発注する予定の事業については、最低賃金法等を考慮し、全庁的な意思確認を行いながら研究していきます。



新宿区は労働実態調査により 労働基準法抵触の実態も検証！

新宿区は、公の施設の指定管理や業務委託において、その業務が適正な労働環境の下に行われ、公共サービスの質の向上が図れることについて、必要に応じて事業者に改善を促すために、労働環境調査を行ったと聞きます。



具体的には、就業規則、賃金規程、賃金控除に関する協定書、時間外労働及び休日労働に関する協定書等労働者代表との協定内容等により、基本的な勤務条件を確認。

その上で、労働者名簿等法律で整備が義務付けられている個々の労働者にかかる帳簿や社会保険加入手続き書類等を確認し、必要な手続きが適切になされているか、必要書類が適切に整備されているかなどを確認。

さらに、出勤状況や賃金支払い状況を確認し、賃金計算、支払いが適正に行われているか確認したと伺います。

その結果、保険加入の遅れや賃金台帳へ

対応のスピードに差が…

さらに新宿区は、今回のモニタリング調査を踏まえて「入札契約制度検討委員会」へ反映させていく考えと聞きます。

残念ながら沼田市では、今回の私の質問への答弁にあるように「労働実態は把握せず」「見積もり合わせにより契約額は下げるだけ下げているのが「現状」です。

入札契約の安値競争は、手抜き工事など工事や業務の「質の低下」とともに、そこで働く人々の「生活の継続性や健康破壊」が懸念される状態にまで深刻化してしまっていると再認識しなくてはなりません。

全国初！千葉県野田市の 公契約条例とは？

地方公共団体の入札は、一般競争入札の拡大や総合評価方式の採用などの改革が進められてきたが、一方で低入札価格の問題によって下請の事業者や業務に従事する労働者にしわ寄せがされ、労働者の賃金の低下を招く状況になってきている。

このような状況を改善し、公平かつ適正な入札を通じて豊かな地域社会の実現と労働者の適正な労働条件が確保されることは、ひとつの自治体で解決できるものではなく、国が公契約に関する法律の整備の重要性を認識し、速やかに必要な措置を講ずることが不可欠である。

本市は、このような状況をただ見過ごすことなく先導的にこの問題に取り組んでいくことで、地方公共団体の締結する契約が豊かで安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができるよう貢献したいと思う。

この決意のもとに、公契約に係る業務の質の確保及び公契約の社会的な価値の向上を図るため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、公契約に係る業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保することにより、当該業務の質の確保及び公契約の社会的な価値の向上を図り、もって市民が豊かで安心して暮らすことのできる地域社会を実現することを目的とする。

(受注者の責務)

第3条 受注者は、法令等を遵守することはもとより、公契約を受注した責任を自覚し、公契約に係る業務に従事する者が誇りを持って良質な業務を実施することができるよう、労働者の更なる福祉の向上に努めなければならない



公共サービス 基本法

H21年7月1日（公共サービスの実施に関する配慮）が国会においても定め

られ施行されています。概要は以下の通り
第十条 国及び地方公共団体は、公共サービスの実施が公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立ったものとなるよう、配慮するものとする。

（公共サービスの実施に従事する者の労働環境の整備）

第十一条 国及び地方公共団体は、安全かつ良質な公共サービスが適正かつ確実に実施されるようにするため、公共サービスの実施に従事する者の適正な労働条件の確保その他の労働環境の整備に関し必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

民主党議員中心に次期通常国会に法案提出の動き 公共工事報酬確保法 賃金に最低基準設定

国の公共工事で労働者に支払われる報酬に最低基準を設ける「公共工事報酬確保法案」を、次期通常国会に議員立法で提出しようとする動きが民主党の国会議員の中から生まれています。

法案の骨子は、国土交通相による基準報酬額の決定や、受注者による作業報酬台帳の作成、違反した受注者との契約の解除などです。

地方でも動きが

東京板橋区の「指定管理者制度の運用指針」改正の指針に付属している細目中で、賃金額について正社員は「公務員給与に準拠した人件費」とされた。これも野田市と同じような動きといえそうです。



野田市では、すぐに効果が！ 条例施行後、時給730円と当時の千葉県の最低賃金水準に張り付いていた清掃労働を条例で市の最低賃金を829円としたことで、100円増へとつながったといえます。

予算審査特別委

東庁舎対審診断委託料

3,00万4千円

質問：どんな内容ですか。

答え：「沼田市耐震改修促進計画」に基づき、部内の検討委員会で東庁舎が、耐震診断をすることとなったものです。

質問：上水道施設にも予算計上しているようですが、H27年までの計画の中間年です。計画は順調に推移していますか。

答え：予算の許す範囲ですが…。

質問：必要性、公共性などから1～5分類になっているランク1の市の公共施設だけでも28施設もあるが、全てを調査し終わってから、何処から着手するのか

また、コスト面でも、現実的でないと考えるが、今回の大震災を受けて、基本的な推進方法の見直しを検討されたい。

答え：今回の震災も受け、見直しの必要性も感じています。



市耐震改修促進計画

H20年3月に作成され、

H27年度までに、一般住宅の耐震化率を80%、また、

市有施設で優先度の高いもの（災害対策本部など、被災時に避難者及び傷病者の救護施設となる建築物）は、100%を目標にするものです。

学校の耐震化へは、国も財源措置を施してくれていますが、それ以外の施設は、20億円ともいわれる独自財源を確保しながら

出産祝金廃止条例

本条例は、第3子以上の出産に際し、出産祝金を1人につき20万円支給することで、誕生を祝い、出産を奨励することを目的としたものですが、行財政改革の事務事業の見直しにより、子ども手当の創設や公平感を鑑み、条例を廃止する



本条例の廃止の提案となった経過は、行財政改革の一環で、財政規模を縮小し「健全化」に努力している中であって、民生費のみが突出し、さら

に子ども手当の支給により部門別配算額の一層の格差が生じている事から行政改革推進委員会専門部会による各課ヒアリングの上、公平性なども考慮し廃止が決定されたと伺いました。

新年度からは、子ども課まで設置し、時代のすう勢に応えようと体制を整えるこの時に何故と残念です。

反対理由の課題を指摘いたします。

まず第1点は、行財政改革のスタンスの問題です。コスト削減は「目的」ではなく「手段」であることを再認識すべきです。

究極の目的は「市民生活の向上」にあり、その為に無駄をなくし、必要な箇所へ振り向けを行うことです。

コストカットと下方平準化が「絶対」の威厳を持つと行革から「やさしさ」や「配慮」が影を潜めます。

第3子のみ祝金を支給することが「不公平」というのであれば、増額が無理でも20万円の配分で再考すべきであったと考えますし、保育料の減免も対象者は第3子のみです。

次に挙げられるのが、決定プロセスと当事者への納得度の確保の問題です。

今回の祝金廃止とそれに伴う保育料の減免は、第3子に「一時金の支給」を改め「保育料の減免」で、子育てを継続的に支援するという仕組みの転換を行政組織のみの中で検討し決定したとことです。

市長は、新年度の施政方針の中で近代政治学者を例に「複雑に入り込んだ社会の中で、着実に合意形成していくプロセスを重視する。」云々と述べています。

厳しい情勢を乗り切るべく、市民協働をキーワードとした行政執行を目指すのであれば、せめてこの条例の廃止を一年待ち、合意形成を図るべきと訴えます。

予算審査特別委

沼田給食センター管理費

1億34,92万5千円

質問：調理と配送業務が、民間委託される新年度が本年度より増額となっていますが、その要因を聞かせてください。

答え：人件費の予算計上の都合で増額になりました。

現在の職員数12名体制を、年度途中で、7人削減をして約2,000万円の全体経費が節減となります。

質問：栄養士の考え方を始め、学校側の給食内容への意向は業務委託してもきちんと伝わる仕組みになっていますか。

答え：直接指導はできませんが、献立作成や食材の購入は、従来通りセンターが行います。また、調理員は全員民間会社で雇用される予定です。

質問：現在の運営委員会の頻度や内容で食育や地場産の農作物の給食への反映の議論が十分出来るか不安です。

答え：現在は、特別な議題がない限り年間数回の開催です。

教育長の諮問に応じての開催ですので、必要に応じて不安のな



予算審査特別委

教科書改訂等に伴う教材等購入事業

13,85万3千円

質問：新聞やマスコミ報道によれば、教科書は1,4倍になるのに、授業時間は微増という内容で、これをビジネスチャンスと捉えて学習塾や家庭教師の企業等は保護者の不安へ訴え、攻勢を掛けているようで、やはり不安です。

答え：改訂される教科書に対応する先生用の教材を購入するものです。これには1年前から準備して対応してきています。

質問：不謹慎かとは思いますが、今回の東北大震災で、日本人の思いやりやマナー、モラルが、世界から賞賛されています。

中国のネットでは、『GDPは日本を抜いても、モラルでは50年はかかるだろう。』と数日で何万回も配信されました。

残念ながら学習塾等でマナー、モラル、道徳観を教えてくれるところを私は知りません。今ほど義務教育の真価が問われる時はないと考えますが、いかがですか。

答え：知・徳・体の内の中の道徳はその中核をなすものと捉えています。

知識としてのみ道徳を教えるのではなく、実践に基づく教育活動も重視して、学校教育の全ての場面で「人格形成」に取り組ん

紹介議員を努めました。

愛護動物に関する請願書

群馬県では、平成20年に「人と動物が共生できる豊かな社会の実現」をめざして、動物愛護管理推進計画を定めて、10年後の数値目標を設定し、飼い主を募集する「譲渡会」の実施や「動物愛護推進委員」の設置などの推進を図っています。

これを受けて、県内の各市町村でも、犬や猫への不妊・去勢手術への助成を含めて具体的な取り組みが行われています。

沼田市も、こうした動きに遅れることなく、各種施策の積極的展開が図られることを切望し、以下請願いたします。

1. いじめられ、最終的に致死処分にされていく犬や猫を一匹でも減らすために、遺棄や虐待はもちろん、衰弱行為も含めて罰則の明記された、動物の愛護及び管理に関する法律の周知や広報の強化をして下さい。

2. 不幸な命の拡大を防止するために、県内先進事例に習い、愛護動物への不妊・去勢手術への助成をして下さい。

3. 「命の尊重」の啓発や教育の視点から、渋川市、中之条町等の先進事例に習い、動物のための火葬場の設置をして下さい。

結果法律の周知や広報の強化は、全員が一致しましたが、2と3の項目は、各委員の意見の一致が見られず、【一部採択】となりました。